

第5期みやぎ国際戦略プランの概要

1 趣旨

- グローバル化の流れの中で元気で躍動する宮城を実現するための国際関連施策を総合的かつ計画的に推進するもの

2 プランの位置づけ

- 「新・宮城の将来ビジョン」の国際施策に関する個別計画
- 「みやぎ観光戦略プラン」、「宮城県多文化共生社会推進計画」、「宮城県農林水産物・食品輸出促進戦略」などの各計画と連携

3 計画期間

- 令和4年度から令和6年度までの3年間
(「新・宮城の将来ビジョン」前期実施計画と同終期)

4 本県を取り巻く状況

- 世界情勢
 - ・ 海外諸国の継続的な経済成長と日本の停滞
 - ・ 人口の増加とマーケットの拡大
 - ・ 欧米諸国等では外国人受入による生産年齢人口減少の緩和
 - ・ 新型コロナウイルス感染症を契機としたデジタル化の進展
 - ・ 経済安全保障の強化と地政学リスクの高まり
 - ・ 地球温暖化やSDGs等の課題への対応
- 本県の現状
 - ・ 東日本大震災後の県内総生産や一人当たり県民所得の向上
 - ・ 貿易額が他県と比べ低調
 - ・ 少子高齢化に伴う全体人口・生産年齢人口の本格的な減少
 - ・ 県内在留外国人の増加

5 理念

世界に挑み、世界から選ばれる「みやぎ」

- ◆ オンラインコミュニケーションが加速する世界の中で海外とより直接的につながる「みやぎ」
- ◆ 海外の需要や人的資源を取り込み、地域の活力を維持しながら持続的発展を続ける「みやぎ」
- ◆ グローバル社会の中で宮城県の特徴・優位性を活かし、戦略的な視点で世界に挑戦する「みやぎ」

6 政策推進に向けた基本的姿勢

- 海外に向けた挑戦への支援
- 国際的な人材の確保・育成
- 連携による新たな価値の創出

7 目標指標とする項目

- 県が海外進出や販路開拓支援を実施した企業数(者)(非食品分野)
- 県が海外進出や販路開拓支援を実施した企業数(者)(食品分野)
- 外資系企業に対するPR及びマッチング等支援件数(件)
- 外国人延べ宿泊者数(万人泊)
- 多言語による生活情報の提供実施市町村数(市町村)
- 外国人雇用者数(人)
- 仙台空港国際線乗降客数(万人)
- 仙台塩釜港(仙台港区)コンテナ貨物の取扱量(実入)(万TEU)
- 仙台塩釜港(仙台港区)取扱貨物量(コンテナ貨物除く)(万トン)

9 プランの進行管理

- 「みやぎ国際戦略推進本部」で毎年度計画の進行管理
- 「みやぎ国際戦略プラン懇話会」へ各取組進捗状況の報告
- 懇話会からの意見を反映して国際関連施策を推進

8 政策推進の基本方向

【①基本的な方向性】

(1) 県内企業の海外販路の開拓・拡大

- (イ) 海外市場に関する理解の促進と参入支援
 - (ロ) 商談機会の確保と効果的なPRの支援
 - (ハ) 自社の強みを活かしたマーケットインによる商品づくりの促進
- (二) 付加価値を生むバリューチェーンの構築

(2) 外資系企業誘致

- (イ) 国、ジェトロとの連携による外資系企業誘致の推進
- (ロ) 東北大学の知的リソースの活用
- (ハ) 二次誘致の促進

(3) インバウンドの促進

- (イ) 新たな旅のスタイルに対応した観光コンテンツの創出
- (ロ) 外国人観光客が安心して旅行できる受入環境の整備
- (ハ) 東北各県等との連携及びデジタル技術等を活用した効果的プロモーションの実施

(4) 外国人材の受入と多文化共生の推進

- (イ) 外国人材の受入・活躍の促進
- (ロ) 県内在住外国人との共生の地域づくり

(5) グローバル化を支える基盤整備

- (イ) 仙台空港の利用促進
- (ロ) 仙台塩釜港の利用促進

(6) 国際交流・国際協力の推進・国際的な人材の育成

- (イ) 国際交流の推進
- (ロ) 国際協力活動の推進
- (ハ) 国際的な人材の育成

【②主な取組内容】

(1) 県内企業の海外販路の開拓・拡大

- ジェトロや、中小企業を支援する関係機関等と連携し、経済安全保障の強化への対応を含めた海外ビジネスに関する各種セミナーを開催します。
- 海外における農林水産物の知的財産権流出防止に向けて、国の取組状況を把握するとともに、権利保護について関係機関と連携して支援します。
- 県内企業が海外展示商談会や見本市へ出展するための支援を行います。
- オンライン商談を効果的に行うノウハウに関して県内企業が学ぶ機会を提供します。
- 農林水産物・食品に係る海外バイヤーとの連携を強化し、複数品目を同時輸出可能な体制整備を図ります。
- 農林水産物・食品について海外市場が求める商品／サービスをタイムリーに送り出す体制を整備します。
- 農林水産物・食品の付加価値を高め、利益確保可能な価格での取引のための商流構築を支援します。

(2) 外資系企業誘致

- ジェトロ等の関係機関の海外ネットワークを活用し、海外企業の探索とプロモーションを展開します。
- 有望な海外企業を直接招請し、県内の投資環境視察や県内パートナーとのマッチングを支援します。
- 東北大学やジェトロと連携し、海外での展示商談会等に参加し、有望案件の発掘を図ります。
- 東北大学発スタートアップや高度な技術力を有する企業等と海外企業とのマッチングを支援します。
- 在日公館、国、ジェトロ、県東京事務所等と連携し、国内に進出済みの外資系企業に対して投資環境のプロモーションや県内企業とのマッチングを行い、二次誘致を促進します。

(3) インバウンドの促進

- 食・自然・歴史・文化等の観光資源にストーリーやテーマなどを持たせ、高付加価値化に取り組みます。
- 地域の独自性を売りにした体験型観光プログラムの造成を促進します。
- 宿泊施設等の多言語化やキャッシュレス等の整備を促進します。
- 災害や感染症等発生時の宿泊施設等の対応力を強化します。
- 東アジアなどの重点市場をターゲットに、観光情報発信を強化するとともに、その他市場についても東北各県等と連携し、効果的なプロモーションを行います。

(4) 外国人材の受入と多文化共生の推進

- 県内企業と留学生とのマッチングや交流会等を通じ、留学生の地域定着につながる取組を強化します。
- 恒常的に人手が不足している産業において、海外との協力関係の構築による外国人材の受入促進や技能実習生の特定技能への転換を支援し、人手不足の解消につなげます。
- 災害や感染症関連情報など、多様な行政情報の多言語化による情報発信を強化します。
- 地域の日本語学習体制を構築し、様々な立場の外国人県民が自立して生活する支援に取り組みます。
- 外国人児童生徒など日本語の理解が不十分な児童生徒に対する学習面及び学校生活面における支援を実施します。

(5) グローバル化を支える基盤整備

- 仙台空港航空路線の拡充に向けたエアポートセールスを実施します。
- 仙台空港国際線の利用促進に向けたキャンペーン等を実施します。
- 航空貨物定期便の定着に向けた取組を推進します。
- 貨物取扱量の増加に対応するため、高砂コンテナターミナルをはじめとした港湾施設の整備を行います。
- 貨物取扱量及び航路の維持・拡大を図るため、仙台塩釜港のポートセールスを行います。

(6) 国際交流・国際協力の推進、国際的な人材の育成

- 海外情勢を見極めながら、姉妹友好関係にある中国・吉林省及び米国・デラウェア州等と、オンライン交流や訪問団の相互派遣等を通してこれまで築いてきた友好関係を強化します。
- 円滑な国際交流活動に向けた県内高等学校と海外の学校等とのネットワーク構築を目指し、オンラインによる県内高校生と海外高校生等の交流活動を促進します。
- JICA国際協力事業等を活用した国際協力を実施します。
- ICTを活用した海外ネイティブ講師や高校生とのオンライン交流を推進し、実際に英語を使う体験を通して世界に自分の考えを発信できる英語力を育成します。
- 国際バカロレアプログラムの実践により、国際社会で活躍するグローバル・リーダーを育成します。